

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 五島育英会

(2) 大学名

東京都市大学

(3) 大学の位置

開設新専攻（等々力キャンパス）

大学本部（世田谷キャンパス）

〒158-8586

東京都世田谷区等々力8丁目9番18号

〒158-8557

東京都世田谷区玉堤1丁目28番18号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	アダチ イサオ 安達 功 平成23年4月就任		
学長	ナカムラ ヒデオ 中村 英夫 平成16年9月就任		
研究科長	フジイ テツロウ 藤井 哲郎 平成24年4月就任		
専攻主任	ミヤモト カズアキ 宮本 和明 平成25年4月就任		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
 (例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
 平成25年度に報告する内容 → (25)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5)-① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
環境情報学研究科 都市生活学専攻(修士課程) 修士(都市生活学)	2年	6人	12人	基礎となる学部等 ・大学院環境情報学研究科 修士課程 環境情報学専攻 ・都市生活学部 都市生活学科

- (注) ・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。

(5)-② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6人 (-) [-]	-人	人	人 (-) [-]	0.66倍	
志願者数	5 (-) [-]	- (-) [-]		- (-) [-]		
受験者数	5 (-) [-]	- (-) [-]		- (-) [-]		
合格者数	5 (-) [-]	- (-) [-]		- (-) [-]		
B 入学者数	4 (-) [-]	- (-) [-]		- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.66					

- (注) ・数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・() 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生』を記載してください。
 ・短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 4	[-] -	[-] -	[-] -	
2年次			[-] -	[-] -	
計			[-] 4		

- (注)
- ・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・[-]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に 対する退学 者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	0人	0人		0.0%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
合 計	4人	0人					0.0%

- (注)
- ・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例） ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 環境情報学研究科 都市生活学専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	Business Presentations	1前		1		1						
	Academic Presentations	1後		1							兼1	
専門科目	総論	都市プランニング論	1前		2		1					
	都市経営・経済	経営戦略特論	1後		2		1					
		応用都市経済学	1前		2		1					
		マーケティング特論	1前		2		1					
		不動産マネジメント論	1後		2							兼1
		ライフデザイン特論	1前		2							兼1
	都市マネジメント	プロジェクトマネジメント特論	1前		2			1				
		ファシリティマネジメント特論	1後		2		1					
		エリアマネジメント特論	1前		2		1					
		社会基盤マネジメント論	1後		2		1					
		住環境マネジメント論	1前		2		1					
	都市デザイン	環境デザイン論	1後		2		1					
		空間デザイン特論	1前		2		1					
		建築デザイン論	1後		2			1				
		人間行動空間論	1前		2			1				
		CAD応用論	1後		2			1				
	研究指導科目	文献研究Ⅰ	1通	2			7					
		文献研究Ⅱ	2通	2			7					
		演習Ⅰ	1通	2			7					
		演習Ⅱ	2通	2			7					
特別研究		2通	6			7						

- (注)
- ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 18	科目 0	科目 23	科目 5 [0]	科目 18 [0]	科目 0 [0]	科目 23 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	165,280.28 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	165,280.28 m ²			
	運動場用地	33,537.80 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	33,537.80 m ²			
	小 計	198,818.08 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	198,818.08 m ²			
	そ の 他	24,602.96 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	24,602.96 m ²			
	合 計	223,421.04 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	223,421.04 m ²			
(2) 校 舎	専 用	94,992.31 m ² 101,820.64 m² (94,992.31 m ²) (101,820.64 m²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	94,992.31 m ² 101,820.64 m² (94,992.31 m ²) (101,820.64 m²)	校舎面積改修と再計算にともない数値変更 (25)		
	共 用							
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	16室	21室	8室	3室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	環境情報学研究科 都市生活学専攻			20室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	最終数値確認にともない変更 (25)
	都市生活学部	141,700 [15,680] (141,263 [15,561]) (140,232 [15,557])	160 [30] 164 [26] (151 [24])	20,458 [20,396] (20,458 [20,396])	480 (463) (457)	1,557 1,530 (1,530)	0 (0)	
	計	141,700 [15,680] (141,263 [15,561]) (140,232 [15,557])	160 [30] 164 [26] (151 [24])	20,458 [20,396] (20,458 [20,396])	480 (463) (457)	1,557 1,530 (1,530)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			
	1,742.77 m ²		148席		180,000冊			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				体育館はシャトルバス10分の世田谷キャンパスを利用	
	0.00 m ²		テニスコート 3面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	11,400千円	11,400千円	11,400千円
		共同研究費等	6,000千円	6,000千円	設備購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	学生納付金以外の維持方法の概要	1,370千円	1,100千円	—	—	—	—	—
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料，寄付金，補助金，資産運用収入及びその他の収入					

- (注) ・設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京都市大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地		
工学部	年	人	年次 人	人	学士(工学)	倍		東京都 世田谷区玉堤 一丁目 28 番 1 号		
機械工学科	4	105	—	420		1.24	S24			
機械システム工学科	4	90	—	360		1.22	H09			
原子力安全工学科	4	30	—	120		1.53	H20			
医用工学科	4	45	—	170		1.23	H19			
電気電子工学科	4	95	—	360		1.22	S24			
エネルギー化学科	4	65	—	260		1.21	H09			
建築学科	4	100	—	400		1.34	S24			
都市工学科	4	80	—	310		1.26	S32			
計		610	—	2,400		1.26				
知識工学部										
情報科学科	4	95	—	350		1.22	H19			
情報通信工学科	4	55	—	220		1.24	H19			
経営システム工学科	4	70	—	250		1.28	H19			
自然科学科	4	25	—	100	1.33	H21				
計		245	—	920	1.25					
環境情報学部										
環境情報学科	4	—	—	—	学士 (環境情報学)	H09	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目 3 番 1 号	平成 25 年度より 学生募集停止		
情報メディア学科	4	—	—	—		H14				
計		—	—	—						
環境学部										
環境創生学科	4	90	—	90	学士 (環境情報学)	1.28	H25	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目 3 番 1 号		
環境マネジメント学科	4	100	—	100		1.45	H25			
計		190	—	190	1.37					
メディア情報学部										
社会メディア学科	4	90	—	90	学士(社会情報学)	1.28	H25			
情報システム学科	4	90	—	90	学士(情報学)	1.48	H25			
計		180	—	180	1.38					
都市生活学部										
都市生活学科	4	150	—	600	学士 (都市生活学)	1.21	H21	東京都 世田谷区等々力 八丁目 9 番 18 号		
計		150	—	600		1.21				
人間科学部										
児童学科	4	100	—	400	学士 (児童学)	1.09	H21	東京都 世田谷区等々力 八丁目 9 番 18 号		
計		100	—	400		1.09				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

大学の名称	東京都市大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
大学院工学研究科 修士課程	年	人	年次	人		倍			
機械工学専攻	2	36	—	72		0.80	S41	東京都 世田谷区玉堤 一丁目28番1号	※共同原子力専攻を修了した者には「修士(理学)」の学位を授与する場合がある
機械システム工学専攻	2	24	—	48		1.31	S41		
電気電子工学専攻	2	30	—	50		1.85	H21		
生体医工学専攻	2	20	—	30		1.95	H21		
情報工学専攻	2	38	—	68	修士(工学)	1.09	H21		
建築学専攻	2	30	—	54		1.23	S41		
都市工学専攻	2	24	—	48		0.66	S41		
システム情報工学専攻	2	28	—	52		0.91	H18		
エネルギー化学専攻	2	16	—	26		1.51	S56		
共同原子力専攻	2	15	—	30	※修士(理学)	1.43	H22		
計		261	—	478		1.17			
大学院工学研究科 博士後期課程									
機械工学専攻	3	5	—	15		0.00	S43	東京都 世田谷区等々力 八丁目9番18号	※共同原子力専攻を修了した者には「修士(理学)」の学位を授与する場合がある
機械システム工学専攻	3	6	—	18		0.22	S43		
電気電子工学専攻	3	2	—	6		0.16	H21		
生体医工学専攻	3	1	—	3		0.33	H21		
情報工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	H21		
建築学専攻	3	5	—	15		0.06	S43		
都市工学専攻	3	6	—	18		0.05	S43		
システム情報工学専攻	3	2	—	6		0.33	H18		
エネルギー化学専攻	3	3	—	9		0.44	H22		
共同原子力専攻	3	4	—	12	※博士(理学)	0.00	H22		
計		36	—	108		0.13			
大学院環境情報学研究科 修士課程									
環境情報学専攻	2	20	—	40	修士 (環境情報学)	1.15	H13	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	
都市生活学専攻	2	6	—	12	修士 (都市生活学)	0.66	H25	東京都 世田谷区等々力 八丁目9番18号	
大学院環境情報学研究科 博士後期課程									
環境情報学専攻	3	2	—	6	博士 (環境情報学)	0.50	H17	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (25年4月)	該当なし		
設置計画 履行状況調査時 (26年2月)			

- (注) ・「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般事項

< 環境情報学研究科 都市生活学専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①プロジェクトスタジオ・大学院生室 大学4年生と大学院生の自発的な研究活動拠点として、学生は約350㎡の大演習室を自由に利用する。</p>	<p>①プロジェクトスタジオ・大学院生室とともに、研究室タイプの大学院生室を設置 プロジェクトスタジオは大規模エリアなので、多くの学生と日常的に意見交換しながらの研究活動ができる。一方で、集中しての研究活動エリアの必要性もあると判断し、研究室タイプ(約20㎡)の大学院生室も設置することとした。 設置届出書の「6. 校地校舎等の図面」内の2303研究室および3206研究室が該当。</p>

- (注) ・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

①実施体制

a. 委員会の設置状況

各学部・研究科ごとに教務委員会を設置しているほか、全学の学部と研究科を横断した「教務委員会」を設置している。FDは、各学部や各研究科で議論・検討・実施していることはもちろん、全学的施策として全学教務委員会の中に、FD委員会を設置している。

○東京都市大学教務委員会規程

制 定 平成18年9月11日

最終改正 平成24年3月12日

(趣旨)

- 第1条 この規程は、東京都市大学の全学に係わる委員会の設置に関する規程(以下「全学委員会設置規程」という。)
 第2条に基づき、東京都市大学教務委員会(以下「委員会」という。)の事項を定める。

(目的)

- 第2条 委員会は、全学委員会設置規程第4条に基づき、教育に関わる全学的な事柄に関し研究協議するとともに、必要事項を建議し、もって本学の継続的な維持発展に貢献することを目的とする。

(構成)

- 第3条 委員会は次の者をもって構成する。

- (1) 委員長
 - (2) 各学部長または学部長の指名する者1名
 - (3) 各学部教務委員長
 - (4) 各研究科教務委員長
 - (5) 共通教育部務委員長
 - (6) 学生支援センター課長
 - (7) 委員長が指名する若干名
- 2 委員長は必要に応じ、前項に掲げる構成者以外の者を出席させることができる。

(業務)

第4条 委員会は、第2条の目的を達するために、全学委員会設置規程第4条に定める事項の他、次に掲げる事項を扱う。

- (1) 全学的な教育に関する事項
- (2) 教員のファカルティ・ディベロップメントに関する事項
- (3) 全学的な教育に関わる行事・イベントに関する事項
- (4) 生涯学習に関する事項
- (5) 学生の学術的な表彰に関する事項

(委員会)

第5条 委員会は、委員長の招集により、または委員過半数の要請により開催する。

2 委員会は、構成員の2分の1以上の出席で成立し、議事は出席構成員の過半数により決する。

(専門委員会)

第6条 委員会は、全学委員会設置規程第9条に基づき、以下の専門委員会を置く。

- (1) FD委員会
 - (2) 生涯学習委員会
 - (3) 表彰委員会（研究委員会と共同で置く）
 - (4) その他委員長が必要と認めたもの
- 2 前項の専門委員会に関する規程並びに必要な事項は、別に定める。

(幹事)

第7条 幹事は、事務局があたる。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会及び大学協議会の議を経て、学長が行う。

b. 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

各学部の教務委員会は、月1回を原則として行っている。全学の「教務委員会」は、その年度の課題に応じて複数回実施されるが、平成23～24年度の開催状況は以下の通りである。

- ・平成23年 4月11日（委員12名中12名出席）
- ・平成23年 6月27日（委員12名中11名出席）
- ・平成23年 7月22日（委員12名中 9名出席）
- ・平成23年10月 3日（委員12名中12名出席）
- ・平成23年11月 7日（委員12名中12名出席）
- ・平成23年12月12日（委員12名中11名出席）
- ・平成24年 1月20日（委員12名中 7名出席）
- ・平成24年 5月25日（委員12名中10名出席）
- ・平成24年 7月30日（委員12名中12名出席）

c. 委員会の審議事項

全学的教務施策として、学年暦やFD施策について審議している。

②実施状況

a. 実施内容

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」「全学教職員討議」の実施

「教育改善研究会」は毎年、全学的に実施しているFD研究会で、昨年度は平成24年9月3日に行なった。

昨年度のテーマは「優秀教育者賞受賞者が実践する教育方法」とし、事例紹介とともに意見交換を行った。

また、同日午後には「全学教職員討議」を開催し、全教職員集合のもと、キャリアと大学院教育をテーマにして、教員と職員が混在しながらの議論を展開した。

②FD・SDワークショップ

教員と職員が1泊2日で寝食を共にする約30名の研修会として、平成24年9月7～8日に実施した。

教員と職員が同じ土俵で教育を議論するのは、異なる立場の相互の意見を聞く機会にもなり、大変有意義な企画であった。

③教育改善研究会ワークショップ

前述のワークショップの継続企画として、平成25年3月13日に実施した。9月の参加者を拡大した単日企画で、教員と職員が、FDとSDを融合させる機会になった。

④大学院研究科教育改善ワークショップ

学部と大学院のFDは連動している面があるが、平成25年3月12日には、大学院在籍学生で事例のあった「発達障害のある学生を支援するために」をテーマにして、心理カウンセラーによる講演と情報交換を行った。

⑤都市生活学部「授業改善会議」の実施

都市生活学専攻の基礎となる都市生活学部では、全教員が自分自身の科目について授業評価アンケートをもとにした自己点検と改善提案を作成している。これをもとにした議論を「授業改善会議」として、平成25年2月20日に行った。

⑥授業評価アンケート

すべての学部で行っている施策で、学部ごとの特性にあわせた評価シートが作成されている。

b. 実施方法

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」

平成24年9月3日
9:00～12:00

「優秀教育者賞受賞者が実践する教育方法」

「全学教職員討議」

平成24年9月3日
13:30～18:00

「よりよい就職を実現するには」「優れた大学院を作るためには」

②FD・SDワークショップ

平成24年9月7～8日（1泊2日）
リパブルスクエア南町田

③教育改善研究会ワークショップ

平成25年3月13日
学内教室

④大学院研究科教育改善ワークショップ

平成25年3月12日
学内教室

⑤都市生活学部「授業改善会議」の実施

平成25年2月20日
学内教室

⑥授業評価アンケート

各学期末の最終授業日にアンケートを実施・回収。
結果については学部長等に報告し、学部または全学のFD活動へつなげる。

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」「全学教職員討議」

教員は原則として出席しており、出張等による者を除き8割以上が参加している。

②FD・SDワークショップ

各学科と各事務部署から約1名ずつ計約30名が参加している。

③教育改善研究会ワークショップ

自由参加方式で、約30名が参加している。

④大学院研究科教育改善ワークショップ

自由参加方式で、約30名が参加している。

⑤都市生活学部「授業改善会議」

都市生活学部専任教員20名は全員出席している。

⑥授業評価アンケート

専任・兼任含めて全教員が実施している。

d. 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

昨年度は、大学全体で「シラバスの見直し」というテーマにも取り組んできた。項目を再編して詳細にし、各科目の関連性なども検証してきたが、前記の各種FD活動は「シラバスの充実」という具体的成果につながったとも言える。

本年度は、大学全体で、2学部の改組と都市生活学専攻の開設を行ったが、これまでのFD活動による成果を、カリキュラムや関連施策に結び付けている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設年度につき、具体的な総括評価・所見は、年度末の状況をもって検証する予定である。

なお、学生に配布した「履修要綱」には、設置の趣旨も含めた専攻としての人材の要請及び教育研究上の目的を掲載しており、入学時のオリエンテーションや論文指導教員による個別指導でも、十分な説明を行っている。

②自己点検・評価報告書

a. 公表時期

平成22年3月25日 認定結果を速報として公表

平成22年5月17日 公表

b. 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、他大学・関係機関へ配布
- ・大学ホームページに公開

③認証評価を受ける計画

平成21年度において、都市生活学部・人間科学部の2学部を新設し、5学部体制の総合大学として「武蔵工業大学」から「東京都市大学」へと名称変更したことも踏まえ、財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受けた。

審査の結果、同協会の定める大学基準に適合していると認定された（認定期間は平成22年4月1日から平成29年3月31日までの7年間）。期間内でも定期的に内部用の「自己点検・評価報告書」を作成することとしている。

(注) ・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○設置計画履行状況報告書

a. ホームページに公表の有無 (有 無)

b. 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成25年 6月 上旬)